

北海道農業協同組合中央会の要請

原油先物市場の高騰や海上運賃の引き上げ等により、肥料・飼料・動力光熱等、農業生産資材価格もかつてない上昇をみせており、農業経営に甚大な影響を及ぼすとともに、今後、更なる状況の悪化が危惧されています。

生産現場においては、土壌分析に基づく適正な施肥や堆肥投入等により、コスト低減の取り組みを重ねておりますが、生産者の努力も既に限界を超えています。

一方、国際的な食料価格の高騰や食料輸出国における禁輸措置、食料の買い負けの事態に至る中で、我が国食料の安定供給に赤信号が灯っており、国内農業生産資源を最大限活用し、食料自給率の向上をはかることは国民全体の緊急かつ最重要課題です。

このため、原油高騰への国際的連携による対策と急激な生産コスト上昇に対する経営安定対策の確立、さらに省エネルギー、低コスト生産技術導入への支援措置が必要です。

北海道漁業協同組合連合会の要請

原油の暴騰により、漁業用燃油(A重油及び軽油)価格は11万円/klを超えるなど、この5年間で約3倍近くに急騰しています。漁業は、操業コストに占める燃油代のウェイトが非常に大きい産業ですが、現在ではコストの30~40%に達する異常な水準となり、燃油高騰の打撃を直接、大きく受けております。

これまで、漁業者と漁協系統では、省エネ対策の推進に取り組み、燃油消費量の削減に努力してきましたが、今後も価格の上昇が予測され、漁業生産活動自体が成り立たなくなる緊急非常事態に陥っております。

国民への水産物供給を安定的に支え、食料自給率を確保し、漁業を維持発展させるため、燃油の高騰による価格上昇分を補てんする制度の創設を要請します。

北海道生活協同組合連合会の要請

原油の暴騰によって今年10月の(実需期の)道内灯油価格は1リットル140円も予想され、異常な状況になっています。昨年10月(1リットル82円)と比べて58円も値上がりし、標準世帯の灯油支出額は昨年より8万円増加の年間23万円を超えて、家計を直撃します。

経済産業省も「エネルギー白書」で認めるとおり、世界の原油価格は需給では(原油1バレル・約159リットル=100ドルとしたとき)50~60ドルで、残りの40~50ドルは投機資金や局地紛争要因です。世界各国と協力して原油の抜本的対策を執ることが必要です。

また、灯油の消費税率の軽減を要請します。80円価格のときの消費税額は約4円、140円になったときの消費税額は7円です。政府は消費税率を軽減し、冬の生活必需品の支出負担を緩和する緊急政策を執るべきです。